地域の課題
研究者も考えます

⑤

加藤　博和教授

公共交通

地域支える役割 再評価

「クルマが使えれば気軽に動けるが、使えないと、とても不自由」―。

大都市部を除く日本の大半の地域がこのような状況である。クルマ普及の裏で、鉄道・バス・タクシーといった地域公共交通は長年衰退を続けてきた。さらに現在、新型コロナウイルス禍に伴う外出自粛によって地域公共交通は大打撃を受けており、ほっておくと、さらに不便になってしまう。

一方で、超高齢化、人口減少が進む中、地域公共交通が不便な地域では、子どもを中心とした人口の減少が著しいことが明らかになってきており、持続可能な地域を支える役割としての存在意義が再評価されている。

松阪駅前のバス。地域公共交通再生の取り組みは、松阪のみならず各地で進められている

しかし、現状のままではクルマの利便性には全くかなわないので、使いやすくするための見直しが各地で進んでいる。地域公共交通を立て直すには、まず地域の皆さんがその大切さと維持の難しさを理解することが必要である。

大切さ 維持難しさに理解を

そもそも地域公共交通の大半は運賃だけでは維持できず、税金投入が行われている。どうすれば使う機会が増え、地域が住みやすく、訪れやすくなるかをみんなで考えて実行することで、これらのお金も有効となる。

筆者は松阪、伊勢、鳥羽、志摩、多気、南伊勢、紀北の各市町の委員として、地域公共交通を立て直す取り組みを支援している。国の委員会に参画して、制度の見直しにも関わってきた。新しい技術も出てきて、昔よりいろいろなことができるようになっている。

それらを活用しながら、地域の皆さんとともに「クルマが使えなくても楽しく暮らせる地域づくり」を進めていきたい。

名古屋大学持続的共発展教育研究センター